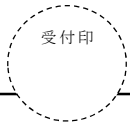


住宅用地に関する申告書



令和 年 月 日 (あて先) 大阪市長	土地 所有者	住所 <small>(法人にあっては、主たる事務所の所在地)</small> 氏名 <small>(法人にあっては、その名称及び代表者の氏名)</small>		※ 整理番号		※ 台帳番号		電話番号 ()				
土地			左の土地の上に存する家屋									
符号	所在地番	面積	符号	所有者の氏名 <small>(法人にあっては、その名称及び代表者の氏名)</small>	使用者の氏名 <small>(法人にあっては、その名称及び代表者の氏名)</small>	構造	種類	床面積	居住部分の床面積	戸数	※ 居住割合	※ 適用率
1	区	m ²				階数 ()		m ²	m ²			
2	区					()						
3	区					()						
4	区					()						
5	区					()						
6	区					()						
7	区					()						
8	区					()						
9	区					()						

注 所有者及び使用者が法人の場合は、住所については、その主たる事務所の所在地を、氏名については、その名称及び代表者の氏名を記載してください。

※印の欄は記載しないでください。この申告書の記載方法は裏面をご覧ください。

■ 住宅用地の申告について

昭和48年度より住宅用地に対する固定資産税について課税標準の特例措置が講じられました。この措置に伴い、地方税法第384条ならびに市税条例第100条の規定に基づき、毎年1月1日現在、住宅用地を所有されている場合及び住宅用地から住宅用地以外の土地へ変更があった場合に住宅用地の申告をしていただくこととなりますのでご協力をお願いします。

■ 申告をしていただく方

もっぱら人の居住の用に供する家屋の敷地の用に供されている土地を所有されている方又はその一部を人の居住の用に供する家屋（人の居住の用に供する部分の床面積が家屋の床面積の1/4以上あるもの）の敷地の用に供されている土地を所有されている方です。

■ 申告書の書き方

申告書は、1月1日現在の状況により記載してください。記載事項は、できるだけ簡素化しておりますが、権利書などをもとに正確に記入してください。

● 「土地」欄

住宅の敷地となってる土地を筆ごとに記載してください。

▽ 「所在地番」欄

権利書などに表示されている所在地番を、支番があれば支番まで記載してください。

なお、土地区画整理事業の施行にかかる土地で、すでに仮換地を使用している場合には、仮換地符号を記載してください。

▽ 「面積」欄

権利書などに表示されている面積（仮換地を使用している場合は、仮換地の面積）を記載してください。

この場合、その土地のうち、住宅の敷地が道路、塀、生垣、溝などによって明らかに区分されている場合は、道路、塀、生垣、溝などによって区分された部分の面積を記載してください。

なお、面積は「平方メートル」を単位に記載していただくこととなりますが、権利書などに「坪」を単位に表示されている場合は、その数値に「3.3」を乗じて（小数点第2位未満の端数は切り捨て）記載してください。（「家屋」の「床面積」欄も同じ。）

● 「左の土地の上に在する家屋」欄

左の「土地」欄に記載された土地の上にある家屋について、1棟ごと（区分所有家屋は、1戸ごと）に記載してください。

▽ 「符号」欄

左の「土地」欄の「符号」欄のうちから当該家屋がある土地の番号を記載してください。

なお、1棟（又は1戸）の家屋が2筆以上の土地にまたがっている場合は、当該土地の番号すべてを、例えば、家屋が「1」、「2」及び「3」の土地にまたがってある場合は、「1. 2. 3」という具合に記載してください。

▽ 「所有者の氏名」欄

家屋の所有者の氏名（法人の場合は、その名称及び代表者）を記載してください。

なお、登記されている家屋については、登記名義人を記載してください。

また共有の場合は、代表者の氏名を記載し、他の共有者については、その人数を「外〇〇名」と記載してください。

▽ 「使用者の氏名」欄

家屋の所有者と使用者が同一の場合は「同左」と、異なる場合はその使用者の氏名（法人の場合は、その名称及び代表者）を記載してください。

なお、アパートやマンションなどで使用者が2以上となる場合は、アパートやマンションなどの名称か管理人名を記載してください。

▽ 「構造」欄

次のうちから該当するものの番号を記載してください。また、（ ）内には家屋の地上階数を記載してください。（例：2階建は（2））

1. 木造
2. 木造以外（鉄筋コンクリート造、鉄骨造、コンクリートブロック造など）

▽ 「種類」欄

次のうちから該当するものの番号を記載してください。

1. 居住の用のみに使用
2. 居住の用及び事業の用（事務所、店舗、倉庫など）に使用
3. 住宅の附属家（物置、納屋、勉強室、車庫など）に使用
4. 事務所、店舗、工場など居住の用以外に使用

▽ 「床面積」欄

権利書などに表示されている家屋の延床面積を記載してください。

▽ 「居住部分の床面積」欄

「種類」欄の「2. 居住の用及び事業の用（事務所、店舗、倉庫など）に使用」に該当する家屋についてのみ記載してください。「居住部分の床面積」は居住の用に供している部分の床面積の合計、例えば、1階を店舗、2階及び3階を居住の用に供している場合には、2階及び3階の床面積の合計を記載してください。

▽ 「戸数」欄

共同住宅等の場合にその戸数を記載してください。

■ この申告書の書き方で不明な点がございましたら、固定資産が所在する区を担当する市税事務所の固定資産税（土地）グループへ照会ください。